

平成23年度 第1回

九州地方整備局 事業評価監視委員会

み い け こう      ない こう きた ち く

**三池港 内港北地区  
国際物流ターミナル整備事業**

- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 再評価実施後3年経過した事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 1. 事業概要・目的

東部有明地域開発の核となる三池港内港北地区において、航路の増深(水深7.3m→水深10m)や拡幅(50m→72m)等を行うことにより、既存施設の有効活用による物流機能の強化及び入出港可能船舶の大型化を図り、三池港背後地域に立地する企業の国際競争力向上を図る。

平成11年度に事業採択され、平成18年度に岸壁1バース目の整備が完了、平成22年度に岸壁2バース目の整備が完了した。今後、平成26年度までに残りの施設整備等を完了し本格供用する予定である。

**航路(-10m) 改良**  
現在、整備中。  
(水深7.3mで暫定供用中)

**ふ頭用地**  
現在、整備中。

**臨港道路**

**荷役機械**

**岸壁(-10m)**  
H18に1バース目整備完了。  
H22に2バース目整備完了。

**泊地(-10m)**  
現在、整備中。

 整備済箇所  
 整備中箇所

区分	施設名	規模	全体事業費	既設投資	残事業費	進捗率
直轄	航路	13ha	160億円	131億円	29億円	82%
補助	泊地	26ha	9億円	1億円	8億円	11%
補助	岸壁	340m	10億円	10億円	0億円	100%
補助	臨港道路	2,275m	6億円	6億円	0億円	100%
起債	荷役機械	2基	8億円	8億円	0億円	100%
起債	ふ頭用地	4.4ha	19億円	17億円	2億円	89%
合計			<b>211億円</b>	<b>173億円</b>	<b>39億円</b>	<b>82%</b>

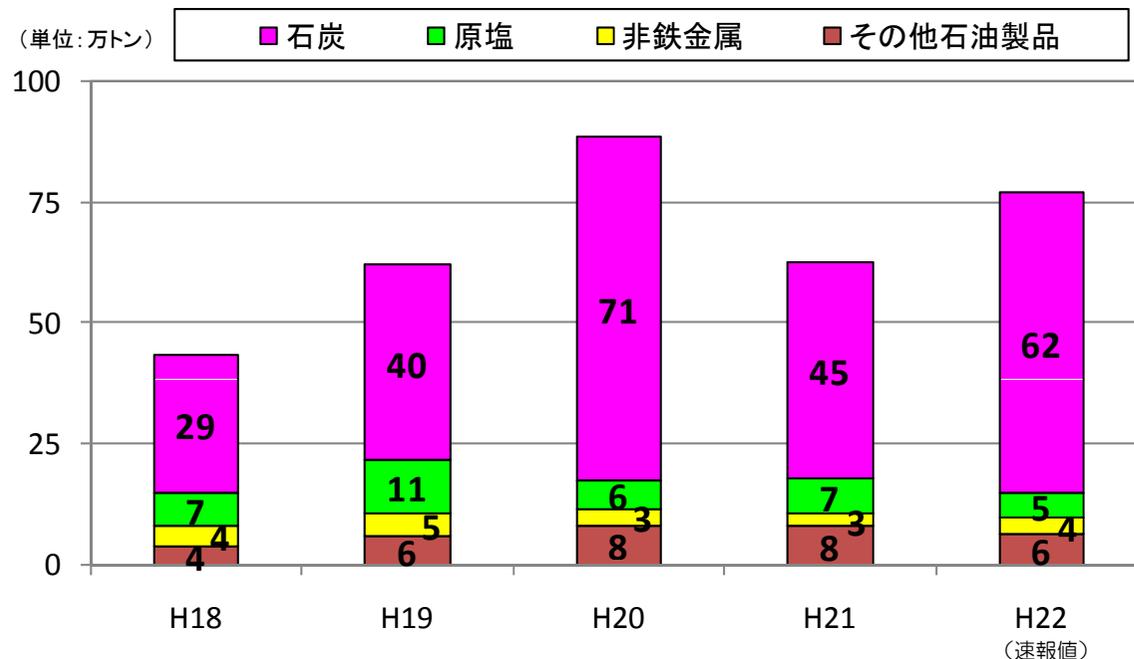
※端数処理のため、各項目の金額は必ずしも合計とは一致しない。

## 2. 社会情勢の変化

### 【貨物量の推移】

	事柄
平成11年度	H11.11 港湾計画(新規)策定 H11.12 事業採択
平成17年度	H18. 3 岸壁(−10m)1バース目整備完了(水深7.3m暫定供用)
平成18年度	H18. 4 釜山との外貿コンテナ定期航路就航 H18. 7 航路事業現地着手
平成19年度	H20. 1 三池港に立地する火力発電所が本格稼働開始 H20. 3 有明海沿岸道路 部分開通 (大牟田IC~高田IC間等)
平成22年度	H22.11 岸壁(−10m)2バース目整備完了(水深7.3m暫定供用) 外貿コンテナ定期航路が週2便に増便

●バルク貨物については、主に三池港に立地する火力発電所で使用する石炭が大宗を占めている。  
なお、H20年より本格稼働を開始している。



### 3. 前回評価時からの変化

項目	前回評価時 (H20)	今回評価時 (H23)	変更理由
事業費	約198億円	約211億円	ふ頭用地・荷役機械・泊地の変更
供用目標	平成22年度	平成27年度	年間浚渫量の制約
全体事業 B/C	1.6	1.4	直近の取扱貨物実績による見直し
	総便益B【割引後】 344億円 総費用C【割引後】 213億円	総便益B【割引後】 341億円 総費用C【割引後】 241億円	
残事業 B/C	1.4	4.5	同上
	総便益B【割引後】 193億円 総費用C【割引後】 142億円	総便益B【割引後】 228億円 総費用C【割引後】 51億円	

# 【前回評価時からの変化の詳細】

項目	変更理由・内訳			
事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貨物取扱量の増加に伴う、ふ頭用地の拡張と保安フェンスの移設・追加による増額(約9億円)及び荷役機械の1基追加による増加(約3億円)。</li> <li>・作業船待避時間の増加による泊地浚渫費用の増額(約1億円)。</li> </ul>			
供用目標	泊地における土砂処分場の再調整により年間浚渫量に制約を受けたため整備期間延伸			
全体事業 B/C		再評価時(H20)	今回評価時(H23)	備考
	〔便益〕			
	海上輸送 コスト削減 (船舶大型化)	○対象貨物量 ・石炭 79万トン/年 ・その他貨物 11万トン/年	○対象貨物量 ・石炭 62万トン/年 ・その他貨物 28万トン/年	その他貨物の内数 工業塩:7万トン/年 アルミ地金:4万トン/年 オイルコークス:6万トン/年 コンテナ:11万トン/年
	輸送 コスト削減 (輸送距離短縮)	○対象貨物量 ・コンテナ 15,000TEU/年	○対象貨物量 ・コンテナ 15,000TEU/年	直近の調査結果による
残事業 B/C		再評価時(H20)	今回評価時(H23)	備考
	〔便益〕			
	海上輸送 コスト削減 (船舶大型化)	○対象貨物量 ・石炭 79万トン/年 ・その他貨物 11万トン/年	○対象貨物量 ・石炭 62万トン/年 ・その他貨物 28万トン/年	上記と同様

## 4. 事業の投資効果(総括表)

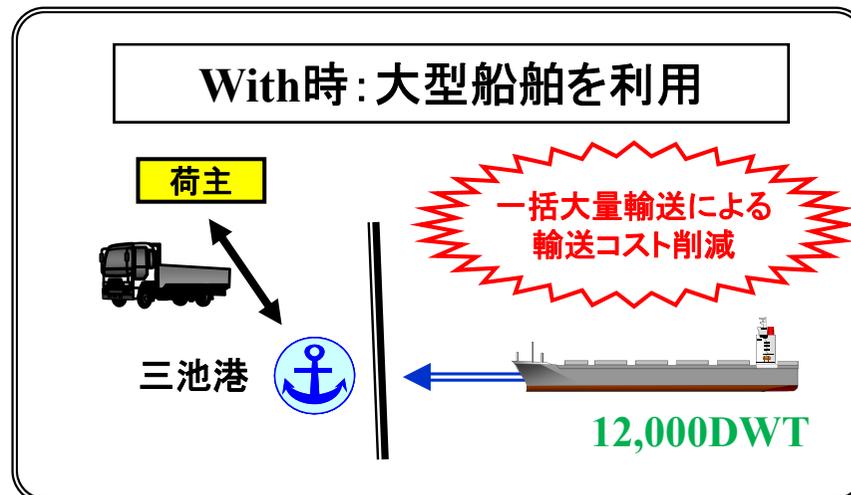
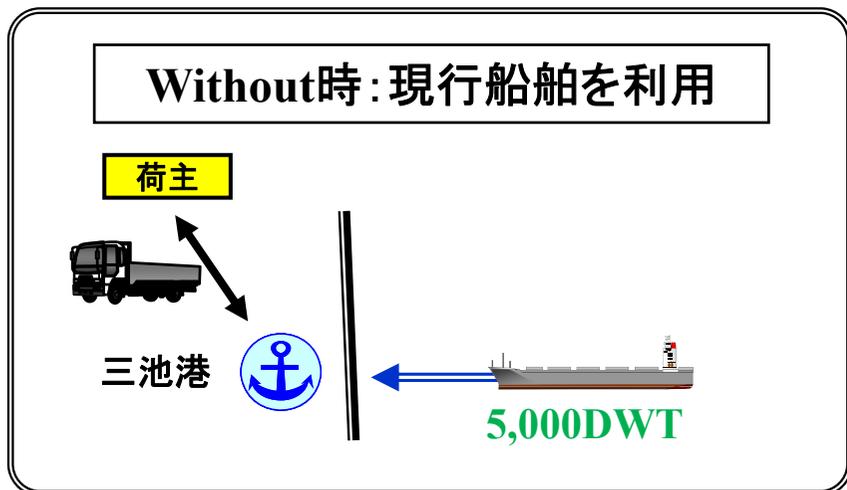
国際物流ターミナル整備事業の効果		
分類	内容	定量化
輸送・移動	海上輸送コスト削減(船舶大型化)	・12.8億円/年(平成27年) PAGE7
	輸送コスト削減(輸送距離短縮)	・5.2億円/年(平成27年) PAGE8
広域的な経済活性化	物流機能の向上による背後圏企業の競争力強化により、経済・産業活動の活性化と新たな雇用を創出。	
環境負荷の軽減	既存施設の有効活用による輸送距離増加の回避および船舶大型化対応による海上輸送回数削減でのCO <sub>2</sub> ・NO <sub>x</sub> の排出量削減	・CO <sub>2</sub> :約31%削減 10,037 → 6,969 <sup>トン</sup> -c/年 ・NO <sub>x</sub> :約78%削減 8.3 → 1.8 <sup>トン</sup> /年
安心・安全の確保	—	—
交流機会の増加	大型クルーズ船の寄港が可能となり、今後の世界遺産登録への動向によって、観光産業の展開と新たな雇用を創出。	
その他	—	—

 : 貨幣換算し便益を計測する項目

# 4. 事業の投資効果①

〔海上輸送コスト削減(船舶大型化)〈石炭、その他〉〕

航路を増深(水深7.3m→水深10m)することにより、大型船舶による効率的な輸送が実現し、海上輸送コストの削減が図られる。



輸送費用【石炭】  
海上輸送コスト @ 約3,100円/トン  
輸送費用【その他貨物】  
海上輸送コスト @ 約5,400円/トン

■海上輸送コスト削減便益  
平成27年以降 12.8億円/年

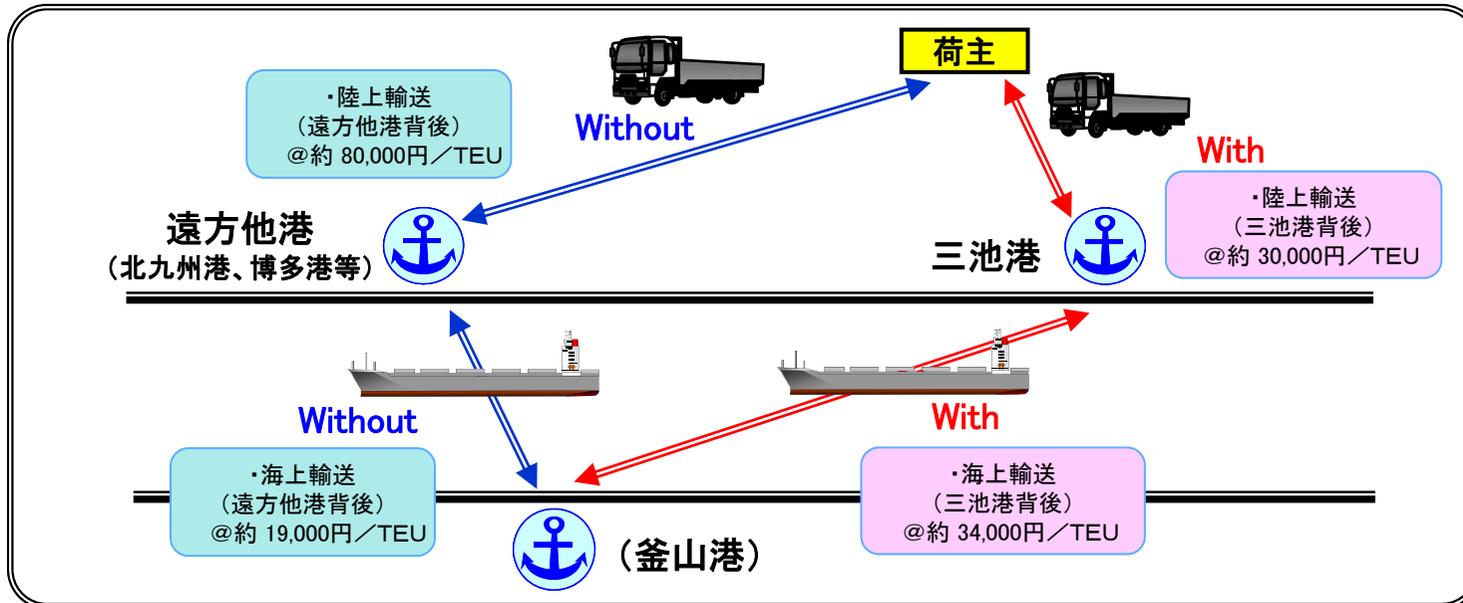
輸送費用【石炭】  
海上輸送コスト @ 約1,800円/トン  
輸送費用【その他貨物】  
海上輸送コスト @ 約3,700円/トン

	1トン当たりの 海上輸送費用の差分	年間取扱貨物量	年間便益
石炭	約1,300円/トン	× 約62万トン/年	= 約8.1億円/年
その他貨物	約1,700円/トン	× 約28万トン/年	= 約4.7億円/年
			計 約12.8億円

# 4. 事業の投資効果②

〔輸送コスト削減(輸送距離短縮)〈コンテナ〉〕

ターミナルを整備することにより、陸上の輸送距離及び輸送時間が短縮され、輸送コストの削減が図られる。



■輸送コスト削減便益  
平成27年以降 5.2億円/年

	輸送費用の差分 × 年間取扱貨物量 = 年間便益			
陸上輸送コスト	約 50,000円/TEU	×	約1.5万TEU	= 約 7.5億円
海上輸送コスト	約-15,000円/TEU	×	約1.5万TEU	= 約-2.3億円
			計	約 5.2億円

## 5. 今後の事業進捗の見込み

### (1) 事業の進捗について

	事柄
平成17年度	岸壁1バース目を整備完了 (水深7.3m暫定供用)
平成22年度	岸壁2バース目を整備完了 (水深7.3m暫定供用)
平成26年度	泊地を整備完了予定

※ 現在までの事業進捗率:82%(事業費ベース)  
 今後も計画どおり整備を促進していくことが可能

### (2) 地元の協力体制・要望等の状況について 利用者等から強力な整備促進の要請がある。

要請内容	要請時期	要 請 者
三池港港湾整備の着実な実施を要望	H22. 5	大牟田まちづくり 市民会議
輸送手段の高度化、輸送船舶の大型化に対応した港湾整備事業の早期の促進	H22. 5	県南総合開発 促進会議

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

### (1) コスト縮減について

- ・施工方法等の検討から、着実なコスト縮減を考慮した設計を行う。
- ・新技術等の積極的な活用及び工期短縮を目指す。
- ・浚渫土砂の有効活用を図り、有明海の環境改善に寄与するとともに、処分土の減容化に努める

### (2) 代替案立案について

- ・本プロジェクトの主たる施設となる岸壁等は、既に整備が完了している。
- ・残事業は、投資効果を高めるために必要不可欠となる航路増深等の整備である。

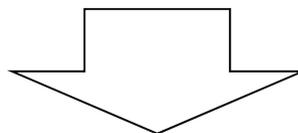
以上により、

現行の事業内容は妥当である

と判断する。

## 7. 対応方針(原案)

- 本プロジェクトは、輸送コスト削減、広域的な経済の活性化および環境負荷の軽減等に寄与する事業である。
- 事業進捗率は、全体事業は事業費ベースで約82%(173億円:平成23年度末)、残事業は約18%(39億円)で平成26年度末までに整備完了予定である。
- 福岡県、利用者等から整備促進が強く要望されている。



引き続き事業を継続することとしたい。